

20/11/20

コロナ禍で薬局薬剤師にできること

新型コロナウイルス感染症は収束を待たずに冬の到来を迎えます。

この原稿を書いている現在も東京都の新規感染者数が過去最大となったことが伝えられ、第3波に対する懸念も大きくなってきています。

吸入療法連携会でお世話になっている先生方も、このような中で、文字通り最前線で奮闘されていらっしゃると思います。あらためて、敬意と感謝の意を申し上げたいと思います。

さて、そこで、そんな思いを伝えるために、さらに地域住民のために、我々薬局薬剤師は何が出来るのでしょうか。

まず、最初に考えられることは、第1波のときから実施しているような、消毒や手洗いなどの啓発や、玉石混淆の情報から正しい情報を選択し地域住民に対し提供するなど、近隣住民の感染予防に対し啓発する事かと思えます。コロナの感染拡大により医療提供が破綻すれば多くの方に危険が及びます。そのような感染爆発を防ぐために地道に地域住民に対し働きかけることが求められるのではないのでしょうか。

政府の分科会においても、緊急提言という形で11月に対策が発表されました。その中で寒冷地における新型コロナ感染防止等のポイントが示されています。このポイントは、

- 1、基本的な感染防止対策の実施、
 - 2、寒い環境でも換気の実施、
- とあわせて
- 3、適度な保湿として湿度40度以上を目安として加湿器の使用についても提案されています。

この保湿という行為に対しては、他の感染症についてもいえることであり大変重要であると感じる反面、加湿器の使用に関しては清潔に使用することが必要になってきます。加湿器を感染源とする細菌感染症やカビを起因とするアレルギー性肺炎などの原因となる場合があるからです。レジオネラ症や加湿器肺炎などについて症状を引用してみましよう。

●レジオネラ症:加湿器の中に繁殖したレジオネラ菌が作動によってエアロゾルとなり吸い込む事で起こる。潜伏期間は、2~10日。主な病型としては、重症のレジオネラ肺炎と軽症のポンティアック熱が知られている。全身倦怠感、頭痛、食欲不振、筋肉痛などの症状に始まり、咳や38℃以上の高熱、寒気、胸痛、呼吸困難が見られる。まれに、心筋炎などの肺以外の症状が起こることもある。(厚生労働省)

●加湿器肺炎:加湿器の中に発育したカビ(真菌)を吸い込むことで起こる。吸い込んだカビ自体は病原性が弱く肺に直接炎症を起こすことは少ないが、カビに対して肺がアレルギー反応を起こすことが加湿器肺炎の原因。過敏性肺臓炎というアレルギー性肺炎の一

種に分類される。アレルギーによる肺炎であるため、肺炎の治療として抗菌薬(抗生物質)は効果がない。

と、ここまで、書いてきて症状、または抗菌剤が効果ない点が何かに似ていると思いませんか？ただでさえ、COVID-19 とインフルエンザのツインデミックに対する警鐘が鳴らされているのですから、加湿器に起因するレジオネラ症は、現場の混乱を起こすに違いありません。

少なくとも診断の時点では、COVID-19 かもしれないと警戒して診療されるのではないかと想像しました（先生方間違っていたらごめんなさい）。

我々薬局薬剤師が、加湿器に起因するレジオネラ感染や加湿器肺炎に警鐘を鳴らし、最小限に予防できれば、不要な入院や受診を抑えることが出来、医療負担を軽減することが出来ます。これは、加湿器の使用法の啓発に限らず、吸入薬の支援でも、他の疾患でも同じことで原疾患を重症化させないこと、悪化して入院する事態を減らすことが我々に求められるミッションであり、最前線で感染拡大に立ち向かう医療関係者への感謝を形にすることになるのではないのでしょうか。

文責 田島敬一

加湿器の使用法に注意しましょう

加湿器は、タンク内の水を水蒸気にする方法によって方式が分けられます。

水を加熱して蒸気にするスチーム式、風を当てることで水を蒸発させる気化式、超音波で水を水蒸気にする超音波式、加熱した水を気化や超音波で水蒸気にするハイブリッド式などがあります。

細菌やカビはタンク内の水が加熱されるスチーム式やハイブリッド式の加湿器は、レジオネラや真菌汚染のリスクが比較的低いとされています。加湿器を使用する際には、タンクの内部を洗浄し、常に清潔な状態にしておくことが重要です。

加湿器を安全に使用するために

これからの季節、インフルエンザや風邪予防によく使われる加湿器。家庭内での使用でも、清潔に保たなければ、レジオネラ感染が起きてしまう可能性があります。以下の点に注意して、安全に使用しましょう。

- ・タンクの水は毎日新しい水道水に交換し、水のつぎ足しはしない。
- ・汚れやぬめりが生じないように、タンク内をこまめに洗浄しましょう。
- ・使用後はタンク内の水を抜き、よく乾燥させましょう。

参考文献： 厚生労働省
地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所
日経メディカル